

基本構成

1. 法人の概要
2. 全体的な状況
3. 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標①～③
- (2) 財務内容の改善に関する目標
- (3) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標
- (4) その他業務運営に関する重要目標

4. 中期計画別紙に係る事項（予算、施設・設備、人事、コンプライアンス、安全管理等）

【参考】第3期の業務実績報告書

1. 法人の概要
2. 全体的な状況
3. 戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況
4. 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標①～③
特記事項等
- (2) 財務内容の改善に関する目標①～③
特記事項等
- (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標①～②
特記事項等
- (4) その他業務運営に関する重要目標①～③
特記事項等

II 教育研究等の質の向上に関する特記事項

5. 中期計画別紙に係る事項（予算、施設・設備、人事等）

第3期からの主な変更点

第3期まで ⇒ 年度評価を前提とした実績報告書の構成

第4期から ⇒ 評価指標の達成状況を中心とした実績報告書の構成

○ 評価指標の達成状況を中心とした様式に変更

→ 中期目標を達成するための全ての中期計画において、達成度を測るための評価指標が設定されたことから、評価指標の達成状況に重点を置いた評価を行うことから、評価指標ごとの達成状況を記載する様式に変更。

○ 記載内容の簡素化

→ 第3期までは業務運営・財務内容等に係る中期目標ごとに特記事項欄が設定されていたことから、中期計画ごとの実施状況と特記事項欄の記載が重複するケースが多く見られた。このため、第4期からは特記事項欄を中期計画ごとの実施状況欄に結合する。また、中期計画ごとの実施状況欄や全体的な状況欄の記載についても、評価指標の達成状況等のほかの項目との重複を避けるため、簡潔に記載する様式に変更。

○ 4年目終了時と6年目終了時評価に係る実績報告書の一体化

→ 第3期までは4年目終了時評価に5・6年目の実施予定を報告する様式としていたが、第4期からは、5・6年目の実施予定欄と実績欄をあらかじめ設定し、4年目終了時と6年目終了時評価に係る実績報告書を一体化するように変更。このことにより、各法人が6年目終了時評価に係る実績報告書を新たに作成する負担を軽減する。

○ 教育研究と業務運営に係る実績報告書の様式の統一

→ 第3期までは年度評価を実施していたことから、教育研究等の質の向上に係る実績報告書と業務運営・財務内容等の状況に係る実績報告書の様式が異なっていたところ、第4期においては、可能な限り実績報告書の様式を統一し、法人の評価作業の負担軽減を図るものとする。
なお、教育研究の質の向上に係る実績報告書の様式は、NIADが作成する。

○ その他の様式の変更

→ 第3期までは戦略性が高く意欲的な目標・計画や共通の観点を設定していたことから、その状況を記載する様式としていたところ、第4期からはその項目自体を削除。一方、第4期から導入した意欲的な評価指標については、評価指標の達成状況に◆マークを付すこととしている。